

# 令和5年 調布市における福祉教育に関するアンケート調査結果概況

回収状況：調布市立小学校 20 校・中学校 8 校を対象に調査を行った（回収率は、小・中学校共に 100%）

問 1-1 コロナ禍以前を含めた、貴校での福祉教育（障害理解教育）の実施状況について教えてください。  
実施していない場合、その理由もご記入ください。

《小学校》 実施している 19 実施していない 1 《中学校》 実施している 7 実施していない 1

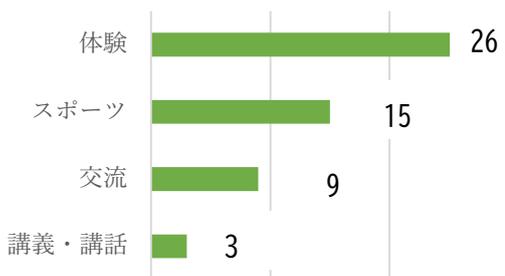


※小学校・中学校ともに、実施していない理由についての記載はなかった。

問 2-1 福祉教育（障害理解教育）の具体的な内容や対象学年，教科・領域，時間数，協力（相談）機関について，ご記入ください。（1 校あたり複数回答可）

《小学校》 有効回答数：53

## ●内容

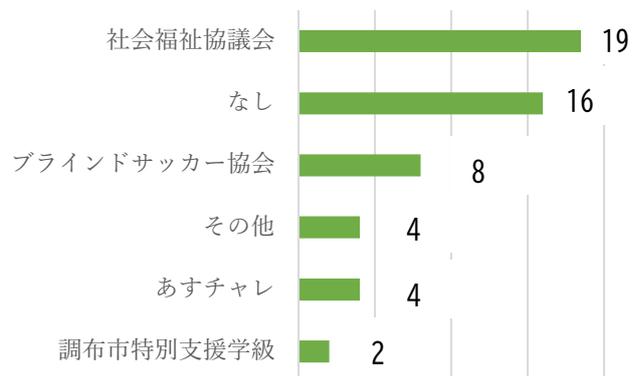


体験：車いす 11，アイマスク 4，点字 4，手話 3，盲導犬 1，視覚障害ガイドヘルプ 1，福祉体験 1，複数 1  
 スポーツ：ブラインドサッカー 8，車いすバスケ 4，パラリンピック 2，ボッチャ 1  
 交流：特別支援学級との交流 4，特別支援学校との交流 4，知的障害者との交流 1  
 講義・講話：UD1，認知症についての理解 1，身体障害者のための補装具作りに係る講話 1

## ●対象学年



## ●協力機関

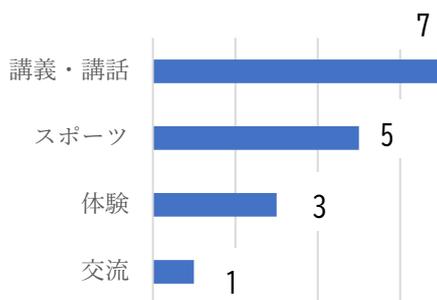


その他の内訳：わかば事業所 1，スポーツ教育推進員 1，本校保護者 1，（株）すりいでい 1

小学校では体験（車いす・アイマスク・点字・手話等）やスポーツ等，実体験を伴う内容が半数以上を占めた。対象学年は 4 年生が 25 回答と最も多く，次に 5 年生，全学年対象と続く。協力機関は社会福祉協議会（市民活動支援センター）が 19 回答と最も多く，次にブラインドサッカー協会（8 回答），あすチャレ（4 回答）と続く。教科・領域は総合的な学習の時間が 49 回答と最も多く，他は体育（2 回答），国語（1 回答），行事（1 回答）を活用して福祉教育（障害理解教育）を行っていた。

≪中学校≫ 有効回答数：16

●内容



講義・講話：講演会 3, 認知症サポーター研修 2,  
ユニバーサルデザイン・バリアフリー・障害者理解 1,  
障害者理解に関する授業 1

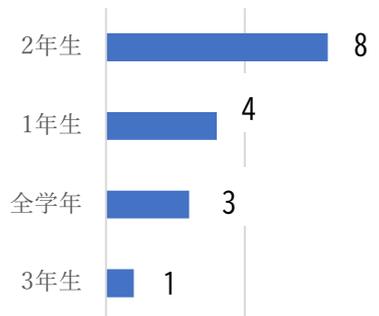
スポーツ：あすチャレスクール 2, ボッチャ体験 1, 車いすバスケ体験 1,  
オリパラ教育・パラスポーツを考えて競技する 1

体験：車いす体験 1, 白杖体験 1

複数体験（車いす・点字・手話・ガイドヘルプ） 1

交流：特別支援学校との交流 1

●対象学年



●協力機関

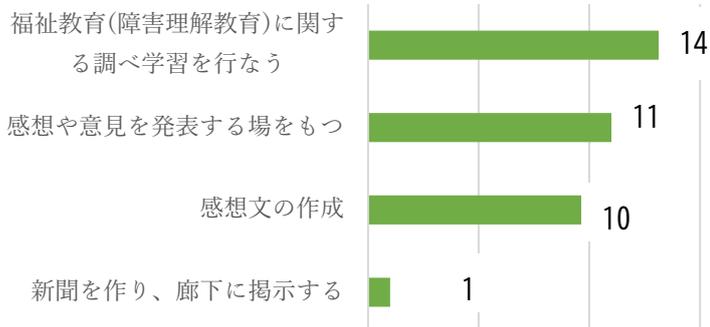


その他の内訳：人権尊重教育推進講師 1, 車いすダンサー 1,  
車いすバスケ団体 1, 障害者スポーツ団体 1,  
パラ自転車競技 1, 調布市特別支援学校中学部 1,  
地域包括支援センター 1, 社会福祉協議会 1

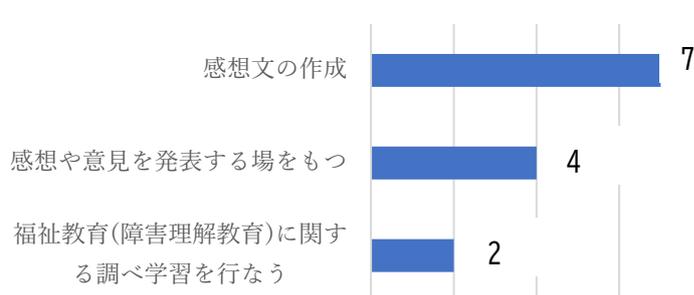
中学校では、講義・講話が 7 回答と最も多く、次にスポーツ（5 回答）、体験（3 回答）と続く。対象学年は 2 年生が 8 回答と最も多く、次に 1 年生（4 回答）、全学年（3 回答）と続く。協力機関はなしが 5 回答と最も多かったが、あすチャレ（3 回答）も目立った。教科・領域については 16 回答すべてが総合的な学習の時間を利用して福祉教育（障害理解教育）を行っていた。

問 2-2 福祉教育(障害理解教育)の実施後、児童・生徒との授業の振り返りをどのようにされましたか。  
(複数回答可)

≪小学校≫ 有効回答数:36



≪中学校≫ 有効回答数：13



小学校では福祉教育（障害理解教育）に関する調べ学習を行なった上で、感想や意見を発表する場をもつ・感想文の作成のうち、いずれかを組み合わせて行なっている学校が 12 校あった。また感想文の作成と発表する場・調べ学習を組み合わせて行なっている学校は 10 校あった。

中学校では感想文の作成に加えて、感想や意見を発表する場をもつ・福祉教育（障害理解教育）に関する調べ学習を行なう のいずれかを併行して行なっている学校が 4 校あった。

小中学校に共通する傾向として、感想文の作成+αの振り返りを行なっていることが分かった。

問3 福祉教育(障害理解教育)を企画,実施するにあたって,どのような課題がありますか。(複数回答可)

《小学校》 有効回答数:52



※教員同士の協力体制・教員の研修・施設等が近隣にない・保護者の理解・児童生徒の関心が薄い  
の項目については該当なしだった。

《中学校》 有効回答数:21



※教員の研修・必要な物品の確保・施設等が近隣にない・保護者の理解・児童生徒の関心が薄い  
・その他・特に課題はなかった の項目については該当なしだった。

小学校では,講師等の謝礼(10回答),他機関との連携(8回答),実施する時間の確保(7回答),必要な予算の確保(6回答)についての回答数が多く,中学校では,準備時間の確保(5回答),実施する授業時間の確保(4回答),必要な予算の確保(2回答),教員同士の協力(2回答)についての回答が多かった。講師の謝金を含む**予算に関する課題**についての回答数は,小・中学校を総計すると19回答であった。**準備時間・実施する授業時間の確保**についての回答数は,小・中学校を総計すると20回答であった。

問4-1 今後の福祉教育(障害理解教育)の取り組みに向けて,どのようなことを希望されますか。

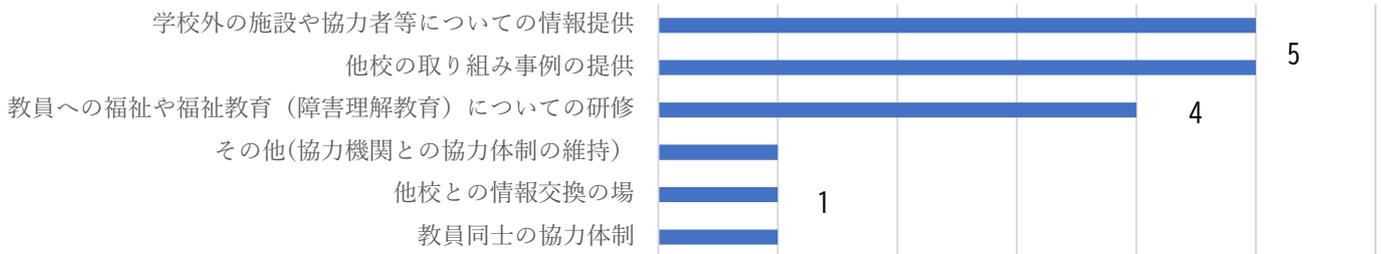
(複数回答可)

《小学校》 有効回答数:52



※他校との情報交換の場・福祉教育(障害理解教育)について学校外の方々と話し合う場の項目については該当なしだった。

## 《中学校》 有効回答数：17



※福祉教育（障害理解教育）について学校外の方々と話し合う場の項目については該当なしだった。

小・中学校ともに、学校外の施設や協力者等についての情報提供や、他校の取り組み事例の提供についての希望が目立った。

問 4-2 福祉教育(障害理解教育)を実施するにあたって、ご意見やご要望、今後取り組んでみたい内容など、ご自由にお書きください。

### ●抜粋

#### 《小学校》

- ・ 様々な体験ができるようになってほしい
- ・ 白杖・車いす体験等の協力機関の情報
- ・ 授業に取り入れられそうな情報提供をお願いします
- ・ 障害理解教育を通して、児童が多様性を受け入れる措置が醸成されている。今後も調布市や東京都が企画している取り組みを活用しながら指導を行っていく。
- ・ パラスポーツ体験
- ・ 聴覚障害者が働いているカフェのニュースをテレビでみたが、そういった場の紹介動画（子供向けの易しいものがあると良い）
- ・ 今後、低学年でも実施できるものを探して、（手話など）障害理解教育に取り組んでいきたいと考えています。
- ・ それぞれが独立している関係で、福祉教育を子どもたちに生きた知識として教育していくには、学校の負担が大きいそのため、福祉系の総合サイトの様なものと効率的でよいと感じる。
- ・ 詳細な体験や学習ができる内容を一覧でWEB等に掲載してほしい。そうすることで、学校間の障害理解教育の機会の差を生まないことにもつながる。
- ・ コロナ禍で交流等が行えなかった期間があり、教員もどのようにかかわっていくことができるか、わからなくなっている面がある。学校から、以前やっていたことを発掘してやっていくことも必要だが、もっと気楽に発信して頂けたらと思います。よろしくお願いします。

#### 《中学校》

- ・ 情報提供もしてもらいたいが、外部との折衝や運営も行ってくれると助かります。
- ・ パラスポーツ選手を招き、体験活動等を行いたいが、年間予算が5万円と少なく、実現が難しい。

福祉教育(障害理解教育)を実施するにあたっての情報提供や、福祉の領域からの発信、協力機関との調整・運営への協力についての希望がみられた。また予算に関する意見もあげられていた。

## 【所感】

このたび初の試みとして、調布市内の公立小学校・中学校における福祉教育（主に障害理解教育）の取り組み状況と課題を把握することを目的に、令和5年秋にアンケート調査を実施した。ワーキング委員の協力を得て校長会で周知されたこともあり、市内の小・中学校全校から回答を頂くことができた。

回答内容を総括すると、福祉教育（障害理解教育）を最も多く実施していた学年は、小学校では4年生、中学校では2年生であり、小・中学校ともに「総合的な学習の時間」を活用して実施していたことが明らかになった。内容は小学校では体験（車いす・アイマスク・点字・手話等）やスポーツ等、実体験を伴う内容が半数以上を占め、中学校では講義・講話の形態が最も多かった。福祉教育（障害理解教育）に取り組む上での課題については、小・中学校ともに講師への謝金を含む「予算」に関することや、準備時間・授業実施時間を含めた「時間の確保」についての回答が多くみられた。

今後の福祉教育（障害理解教育）の取り組みに向けての希望としては、①福祉教育（障害理解教育）についての情報、②WEBサイトへの情報掲載や、福祉従事者からの情報発信等、情報へのアクセスのしやすさ、といった意見がみられた。

福祉教育（障害理解教育）の「情報」に関する希望があがった背景としては、令和2年以降のコロナ禍により、これまで交流や体験を主に行なってきた従来型の福祉教育（障害理解教育）が実施できなかったこと、その間に担当教員が異動するなど引継ぎが思うようにいかなかった背景も汲むことができる。今後もパンデミックが再び起こらない保証はなく、継続性と発展性の観点から福祉教育（障害理解教育）について再考する時期にきたのではないかと考える。各学校がこれまで積み上げてきた経験知を活かしつつ、多様性を認め合う時代に求められる新たな福祉教育（障害理解教育）の在り方について、教育と福祉の双方の立場から継続的に話し合っているとよいのではないかと考える。本ワーキング内で構想中の「障害の社会モデル」の考え方を取り入れた福祉教育（障害理解教育）を、新たな形の一つとして、教育と福祉が協働してつくりあげていく起点としたい。